

第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画の進捗状況について

平成25年2月15日
総務部

1 行動計画の概要

県では、平成23年3月に「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（平成23～25年度）」を策定し、法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図ることとしている。

(1) 対象法人・区分

県の出資比率が25%以上の36法人全てを対象に、法人の実施事業の必要性、事業の実施主体としての妥当性等の観点から、県の指導監督の方向性を検討し、各法人を次の区分により分類している。

区 分		法人数
統廃合	統合等により強固な事業実施体制を確立することで本来の設立目的を果たせるもの	1
県関与の縮小・廃止	ア 県施設の管理など県出資法人以外でも実施可能な事業を主たる事業としているもの	5
	イ 設立支援を目的とした出資であり、株式処分要件を満たしているもの又は将来的に満たすもの	2
県関与の継続	ア 本来県が実施すべき事業を主たる事業としており、採算性はないが県直営の実施よりも効率的運営を図ることができるもの	6
	イ 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的担い手となるべきもの	19
	ウ 「県関与の縮小・廃止」イの要件を満たすが、出資経緯や県施策上の問題等により直ちに出資の引き揚げを図ることが困難なもの	3
		計36

(2) 検証と改善

- ① 毎年度、取組の検証及び次年度計画の見直しを実施
- ② 第三セクター経営評価における指摘事項を、次年度計画の見直し等に活用

2 平成24年度計画の取組結果及び平成25年度計画の見直し等

各法人及び所管課において、平成24年度計画に掲げた取組を検証し、必要に応じて平成25年度計画の見直しを行った。(別紙)

(1) 平成24年度計画の取組結果

計画に基づく取組を検証した結果、全36法人中、達成法人は29法人、未達成法人は6法人となる見込みである。なお、現時点で調査中の法人が1法人ある。

○未達成見込みの法人(法人名の前の数字は別紙の法人番号を示す。以下同じ。)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 6. (財)秋田県総合公社 | 8. (株)秋田県食肉流通公社 |
| 11. (財)あきた移植医療協会 | 15. (株)男鹿水族館 |
| 21. (公社)青少年育成秋田県民会議 | 30. (財)秋田県資源技術開発機構 |

○調査中の法人

2. 田沢湖高原リフト(株)

(2) 平成25年度計画の見直し等

計画の実効性をより高めるため、取組の検証を通して判明した課題や第三セクター経営評価における指摘、法人を取り巻く諸事情等を勘案し、8法人が計画の見直しを行っている。

なお、解散又は県の出資比率低下により、4法人が対象外となる。

○平成25年度計画を見直した法人

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 6. (財)秋田県総合公社 | 8. (株)秋田県食肉流通公社 |
| 9. (財)秋田県国際交流協会 | 10. (公財)秋田県長寿社会振興財団 |
| 21. (公社)青少年育成秋田県民会議 | 27. (財)秋田県木材加工推進機構 |
| 29. 秋田県信用保証協会 | 32. (財)秋田県建築住宅センター |

○対象外となる法人

(解散)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. (財)秋田県学校保健会 | 34. 秋田アトリオンビル(株) |
|----------------|------------------|

(出資比率低下)

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 12. (財)秋田県建設技術・工業材料試験センター | 20. (社福)秋田県社会福祉事業団 |
|---------------------------|--------------------|

平成24年度計画の取組結果及び平成25年度計画の見直し等

【別紙】

(1) 統廃合

統廃合により強固な事業実施体制を確立することで本来の設立目的を果たせるもの
見直しの方向性 ～ ・統廃合の可否等、法人のあり方等を検討する

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
1 (財)秋田県学校保健会	課題 ・収入減少に対応するための事業規模や運営形態の見直し					教・保健体育課
	年度計画 ・寄附行為の変更、基本財産の処分、事業移管の手続を進める。 ・各市町村教育委員会等に対して、移管後の事業の実施体制・事業内容等について周知する。 ・各地区学校保健会事務担当者会議を行い、今後の方針について説明する。	・基本財産について、解散後残余財産として全額県に寄付することとし、事業を引き継ぐ組織に対し、県から事業経費の補助を行う方向となった。この結果、県、教育庁、学校保健関係団体及び関係者の相互理解のもと、予定どおり解散及び事業移管が見込まれる。	達成	・平成24年度末で解散予定	—	

(2) 県関与の縮小・廃止

ア 県施設の管理など県出資法人以外でも実施可能な事業を主たる事業としているもの
見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
2 田沢湖高原リフト(株)	課題 ・累積債務の着実な解消					観光戦略課
	年度計画 ・引き続き経営の体質強化を図り、純利益21,100千円を実現する。	・学校のスポーツ合宿等への営業活動を強化し、スポーツセンター部門では、10月末時点での営業収入前年比103.1%と若干の伸びとなっている。 ・スキー場部門では時間リフト券を発行し、利用客減少の歯止め及び収入増を図っている。また、昨シーズンから実施している「19歳リフト無料制度」を継続し、再来場を促すための情報提供を行っている。	調査中	・引き続き、経営の体質強化を図り、純利益20,400千円を実現するとともに累積債務の早期解消を目指す。	なし	
3 十和田ホテル(株)	課題 ・単年度赤字及び累積債務の解消					観光戦略課
	年度計画 ・引き続き、経営改善を行い、経常利益7,600千円の実現を目指す。	・黒字経営を達成すべく、東北復興応援プランなど商品ラインアップの強化による売上げの拡大とローコストオペレーションのさらなる推進を実施しており、経常利益7,600千円は達成する見込みである。	達成	・引き続き、経営改善を行い、経常利益11,100千円を実現するとともに累積債務の早期解消を目指す。	なし	
4 (株)秋田ふるさと村	課題 ・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定					観光戦略課
	年度計画 ・引き続き、集客力アップに資する施設やイベントの充実により経営基盤の強化を図り、純利益14,600千円を目指す。	・上期は入村者数が昨年比86.4%と落ち込んだが、テナント収入や施設使用料収入が好調なことから、このまま推移すれば、計画を達成できる見込みである。	達成	・引き続き、施設やイベントの充実を図り、平成26年に迎える開村20周年に合わせ、その体制を強化する。	なし	

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
5	(株)マリーナ秋田	課題	・小型船の新規入艇数増加による収入増		達成	・平成24年度の状況を踏まえ、中期経営安定化策の見直し等を行う。	なし
		年度計画	・中期経営安定化策の実施及び見直しを行う。	・中期経営安定化策に基づき、広告宣伝費等の経費を削減した予算計画書を策定し、その実現に向け取り組んでいる。			

見直しの方向性 ～ ・将来的には、県出資引き揚げを含めた法人のあり方等に関する検討を行う

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
6	(財)秋田県総合公社	課題	・指定管理者として自主性を高めるための出捐のあり方の見直し		未達成	・平成25年4月に一般財団法人への移行を予定しており、国民文化祭の成功やスポーツ立県あきたの推進に向け、文化振興及びスポーツ振興に資する事業を充実させる。	あり
		年度計画	・前年度の検討の結果、出捐解消に向かう場合は、他の出捐者（市町村等）と協議し了解を得るとともに、解消に向けた年次計画を作成する。 ・新公益法人制度による移行手続を進める。	・国民文化祭の開催、スポーツ立県あきたの推進など新たな動きがあり、県との連携の必要性が増していることから、出捐のあり方の見直しについては引き続き検討を進めていくこととした。 ・8月に一般財団法人への移行認可申請を行い、11月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められた。			

イ 設立支援を目的とした出資であり、株式処分要件を満たしているもの又は将来的に満たすもの
見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分について検討する

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
7	(株)秋田県分析化学センター	課題	・県関与縮小のための県保有株式の段階的処分		達成	・株価を算定し、センター従業員持ち株会等に対し、株式の一部を譲渡する。	なし
		年度計画	・株式配当のルールづくりに着手し、平成24年度末までにルールを策定する。 ・株式の一部譲渡について、センター従業員持ち株会等と調整する。	・平成25年2月末までに株式配当のルールを策定することとしている。 ・センター従業員持ち株会において、株式購入の可否について検討を行っている。			

見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
8	(株)秋田県食肉流通公社	課題	・累積赤字の着実な解消		未達成	・23年度実績及び24年度実績見込みから、25年度での累積赤字解消は困難となったため、早期の累積赤字解消に向け、改めて経営改善計画を策定する。	あり
		年度計画	・早期の累積赤字解消を目指し、引き続き、経営改善により純利益20,000千円を実現する。	・鹿角地域で規模拡大した大規模農場からの肉豚は順調に出荷されているが、春先の強風により一部養豚場で施設損壊が発生し、子豚の導入・出荷が計画どおり出来なかった。さらに、配合飼料価格の高止まり等による豚肥育農家の廃業や、夏場の猛暑を要因とした発育不良等により、12月末時点で肉豚集荷頭数が計画比△3,410頭となっており、計画達成は困難である。			

(3) 県関与の継続

ア 本来県が実施すべき事業を主たる事業としており、採算性はないが県直営の実施よりも効率的運営を図ることができるもの

見直しの方向性 ～ ・事業を安定的に実施するため、経営の効率化を図る

・新公益法人制度に対応し、組織体制を整備する

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
9 (財)秋田県国際交流協会	<p>課題 ・基金取崩しに依存しない体制の整備</p> <p>年度計画 ・平成23年度の検討結果を踏まえ、国際活動助成金の縮小など収支改善の取組を進める。 ・外国人相談センターの運営のため、組織体制の見直しを図る。 ・公益財団法人への移行認定を申請する。</p>	<p>・国際活動助成金を対前年度比約130万円(約38.6%)削減したほか、管理費の圧縮に努めた。 ・外国人相談センターの運営を核に事業内容を見直し、前年度比3名減の職員体制で事業を実施している。 ・平成24年11月に公益財団法人の移行認定申請を行い、24年度末に移行認定される予定である。</p>	達成	<p>・社会のニーズを踏まえ、外国人相談センターの運営を核に事業全般の見直しを進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努め、収支改善を図る。</p>	あり	国際課
10 (公財)秋田県長寿社会振興財団	<p>課題 ・自主財源の確保と事業費の見直しによる収支の改善</p> <p>年度計画 ・公益財団法人として前年度のPR効果を検証し、その結果を踏まえ、自主財源の確保を図る。</p>	<p>・寄付金収入の確保については、寄付金募集パンフレットを作成するなど関係機関へのPRに努めている。 ・自主財源の確保については、賛助会員の確保に努め、前年度より賛助会員は3企業・団体、個人会員は1名が増加している。 ・実施事業を通して、公益財団法人としてのPRを行うとともに、各種研修事業等の参加者の増加を図り、自主財源の確保に努めている。</p>	達成	<p>・自主財源の確保等を図るため、寄付金募集活動や各種研修事業等の充実に努める。</p>	あり	長寿社会課
11 (財)あきた移植医療協会	<p>課題 ・常態的な赤字により一般正味財産が減少している状況の改善</p> <p>年度計画 ・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。 ・平成23年度の検討結果を踏まえ、法人のあり方について検討する。併せて、公益財団法人への移行作業を進める。</p>	<p>・当面は収入増加のため、賛助会員の拡大に努めることとし、広報誌等での呼びかけや、企業訪問を行っているが、思うように拡大が図れない状況である。 ・11月に公益財団法人の移行認定申請を行い、1月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認定の基準に適合するものと認められている。</p>	未達成	<p>・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。</p>	なし	健康推進課
12 (財)秋田県建設技術・工業材料試験センター (旧(財)秋田県工業材料試験センター)	<p>課題 ・単年度赤字解消のための経営改善</p> <p>年度計画 ・合併後の経営計画等について、その円滑な運営に努める。 ・新公益法人制度による移行手続を進める。</p>	<p>・一般財団法人移行後に実施する公益目的支出計画に沿った事業について、検討を行った。 ・10月に一般財団法人への移行認可申請を行い、1月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められた。</p>	達成	<p>・県の出資比率25%未満により対象外。</p>	—	建設政策課

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
13 (公財)秋田県生活衛生営業指導センター	課題 ・法定事業実施のための、国・県の補助事業の状況変化に対する対応					生活衛生課
	年度計画 ・公益財団法人としての運営を開始するとともに次の事業を実施する。 1. 相談指導事業 2. 情報化整備事業 (全国生活衛生営業指導センターオンライン活用) 3. 健康・福祉対策推進事業 4. 後継者育成推進事業	各事業とも年度当初から計画的に実施し、順調に推移しており、年度計画は達成できる見込みである。	達成	・公益財団法人としての運営を維持する。 ・県、各市町村、各生活衛生同業組合と連携し、生活衛生関係営業の衛生水準の向上と経営の健全化をより一層推進する取組を支援する。	なし	
14 (公財)あきた企業活性化センター	課題 ・より効率的・効果的な事業の実施					地域産業振興課
	年度計画 ・平成23年度に構築した新体制での事業の実施状況について、県と意見交換を行いながら効率的・効果的に事業を実施する。	・県職員が構成員となっている理事会や評議員会での意見交換のほか、班長・サブリーダー級の打合せ等を行い、事業の効率化・効果的な実施のための情報共有を図った。また、OJTの強化や職員が自主的に業務改善等の諸課題に取り組むワークショップ活動の開始など、人材育成の取組を進めている。	達成	・実施状況について、県と意見交換を行いながら、効率的・効果的に事業を実施する。	なし	

イ 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的担い手となるべきもの

- 見直しの方向性 ～
- ・株式会社及び一般社団・財団法人は経営基盤の強化を図り、一層の自律的運営を促進する
 - ・公益社団・財団法人は安定的な事業実施体制を整える

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
15 (株)男鹿水族館	課題 ・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定					観光戦略課
	年度計画 ・引き続き、施設の魅力アップを図り、男鹿半島への誘客と地場産品等の販売により売上を確保する。 ・施設の経年劣化に加え、次年度からは施設増築に伴い維持管理費が増大するため、経費の一層の見直しを進め、黒字経営を継続する。	・季節に合わせたイベントの開催や県内事業者と共同企画による商品販売等に取り組んだものの、太平洋側での観光施設の復旧や高速道路の有料化等の影響により来館者数は計画をやや下回っている。 ・4月の暴風雨等により施設が被害を受けたことから、早期の営業再開及び営業継続のために、当初計画になかった費用が発生し、厳しい収支状況となっている。	未達成	・平成25年度のリニューアルオープンに伴い、入館者数の増加及び指定管理料の減額など経営環境の変化が想定されるため、経営内容の見直しにより黒字経営を目指すとともに、平成26年度以降の経営計画を策定する。	なし	

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
16 秋田空港ターミナルビル(株)	課題 ・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営					交通政策課
	年度計画 ・中期経営計画に基づき、効率的な運営と経営基盤の強化を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努める。 ・県や関係機関との連携により、空港の利用促進を図る。 ・各種イベントの開催等により空港の賑わいづくりを進める。	・平成25年度に予定していた中期経営計画の策定を当該年度に行った。 ・空港の更なる魅力づくりのため、平成25年6月末の完成を目指し、国内線ビル直営店舗等2階フロア再配置事業に取り組んでいる。 ・北東北5空港による情報誌の発刊や、開港記念イベントを開催したほか、空の日祭りに協賛・参加するなど、空港の利用促進や賑わいづくりを推進した。	達成	・平成24年度に策定した中期経営計画に基づき、引き続き、空港の更なる魅力づくりを推進するとともに、効率的な運営による経営基盤の強化を図る。 ・県や関係機関との連携による利用促進及び空港の賑わいづくりに努める。	なし	
17 秋田内陸縦貫鉄道(株)	課題 ・経常損失抑制目標の達成					交通政策課
	年度計画 ・平成23年度より、沿線での地域懇談会の開催や、地域ごとに営業担当を配置するなど、営業体制を強化しており、引き続き地域需要の掘り起こしに取り組む。 ・秋田DCを見据えて、引き続きJRと連携した直通列車の運行や企画切符、PR等を展開し、県外からの誘客を促進する。 ・経費については、手当等人件費の見直しや、運行本数の削減、急行車両の単車化など、コスト縮減に取り組んでいく。	・社員による地域での営業活動に加え、沿線での地域懇談会を6地域で開催し、地域需要の喚起を図った。 ・プレDCに合わせてJRと連携した直通列車の運行や企画切符を販売し、県外観光客の増加を図っている。 ・4月より給与手当の一部支給廃止と夏期給与の支給抑制、ダイヤ改正による運行本数削減、急行列車の単車化を実施し、コスト縮減に取り組んでいる。	達成	・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき、収支改善や利用促進に取り組む。 ・観光客誘客による鉄道収入増を図る。 ・旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等により、関連事業の増収を図る。 ・国庫補助事業の活用により修繕費を削減する。	なし	
18 由利高原鉄道(株)	課題 ・経営改善計画の着実な達成					交通政策課
	年度計画 ・子吉駅の改築により沿線の魅力アップを図り、新規観光利用客の増加を図る。また、矢島駅及び前郷駅の駐車場整備により、パークアンドライドを導入し、車から鉄道通勤への転換利用促進に取り組み、通勤利用者の拡大を図る。 ・マスコミへの露出アップにより定期外利用者の増加を図る。また、旅行会社への営業を積極的に行い、団体利用者の増加を図る。	・パークアンドライドを導入し、車から鉄道通勤への転換により、通勤利用者の拡大を図ったが、定期通勤利用者の増加には結びつかなかった。 ・子吉駅改築による沿線魅力アップ及びマスコミ効果により、団体客や県外の個人客が増加し、定期の落ち込みを定期外でカバーできる見込みである。	達成	・平成19年の災害により、6年計画で整備してきた鉄道法面防護施設を完成させる。今後は、レールやまくら木交換等の小規模施設改修整備を実施し、修繕費等の経費縮減を図る。 ・平成22年度に策定した由利高原鉄道活性化計画に基づき、鉄道運行の効率化と列車通勤者の拡大、イベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の団体利用促進に取り組み、会社の経営及び収支改善を図る。	なし	

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
19 大館能代 空港ター ミナルビ ル(株)	課題 ・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営					交通政 策課
	年度計画 ・道の駅としての営業効果、経営効率化等の検証・見直しを実施し、営業収益の確保や経営効率化による経営基盤の強化を図る。 ・他空港との交流の推進、地域情報の積極的な発信により、道の駅としての機能強化を図る。 ・引き続き、県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。	・空港の賑わいづくりを推進するため、毎月開催の大空市、9月のスカイフェスタ等積極的に営業展開した。また、北東北5空港による情報誌の発刊等により、積極的な情報発信を行っている。 ・震災需要の多かった昨年より4%程の旅客数の減少をみているが、テナント売上げは前年を上回っており、前期並みの利益を確保できる見通しである。 ・県、市町村、空港利用促進協議会と連携し、DC関連事業の推進、鹿角国体等の広告宣伝を行っている。	達成	・営業収益確保策や経営効率化等の検証・見直しを実施し、引き続き経営基盤の強化を図る。 ・道の駅としての機能充実にに向けた取組を促進する。 ・県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。	なし	
20 (社福)秋 田県社会 福祉事業 団	課題 ・貸与・譲渡施設の安定した運営及び経営基盤の強化					福祉政 策課
	年度計画 ・経営改善計画に基づき、引き続き、貸与施設の安定した運営に努めるとともに、将来的な譲渡に向け財政基盤の強化を図る。	・経営改善計画に基づき、引き続き経営改善に取り組んでおり、2億2千万円程度(当初計画2億5千万円)の黒字を見込んでいるが、計画達成に向けて、なお歳出削減に取り組んでいる。 ・県では、貸与施設の安定した運営及び将来的な譲渡に向けた財政基盤の強化を支援するため、「秋田県社会福祉事業団財政基盤強化支援事業」を継続して実施している。	達成	・県の出資比率25%未満により対象外。	—	
21 (公社)青 少年育成 秋田県民 会議	課題 ・会員の拡大及び管理費等経費の縮減					県民生 活課
	年度計画 ・前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。 ・学校関係者等へ加入を呼びかけるなど、引き続き新規会員の獲得に取り組むことにより、会員数の維持・拡大に努める。 ・現在基金を運用している10年国債が平成26年度に満期を迎えることから、その後の基金の有効活用に向け検討を行っていく。	・昨年度に引き続き事業費の縮減を図っている。 ・会員数については、学校関係者等への加入促進を図ったが、高齢等を理由とする退会が多かったことから、前年度を下回る見込みである。 ・平成26年度以降の基金の運用について検討を行っているが、基金残高の推移予測に基づく、金利が有利な長期金融商品による運用は困難となる見通しである。	未達成	・前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。 ・市町村民会議に対し、各地域において会員増を図るよう依頼するなど、会員数の維持・拡大に努める。	あり	
22 (社)秋田 県農業公 社	課題 ・単年度赤字及び累積赤字の解消					農林政 策課
	年度計画 ・公社と県の関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を明確にし、必要に応じ経営改善を図る。 ・新公益法人制度について、7月を目途に移行申請を行う。	・12月に連絡協議会を開催し、今年度の事業実施状況及び決算見込みの報告を受け、経営内容を確認した。 ・9月末に公益社団法人への移行認定申請を行い、11月に秋田県公益認定等委員会からの答申により、認定の基準に適合するものと認められた。	達成	・新公益法人制度の公益社団法人として運営を開始する。 ・公社と県の関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を明確にし、必要に応じ経営改善を図る。	なし	

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課	
23	秋田県漁業信用基金協会	課題	・債務保証額の減少に対応した運営体制の改善					農業経済課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の合併に向けて、合併推進準備会に位置づけられている業務検討会において、保証業務セクション、管理業務セクション、運用業務セクション等の各業務フローを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 合併に向けた各種規程の検討作業が着実に進められ、11月の業務検討会で検討が終了している。平成25年3月の合併準備会で各種規程の決定、合併スケジュールの確認が行われる予定である。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> 合併推進準備会において、合併後の運営体制の基本方針、保証条件、保証業務等詳細の確認を行い、理事会で合併を承認し、合併契約を締結する。 	なし	
24	(社)秋田県青果物価格安定基金協会	課題	・安定した収支構造の維持及び新公益法人制度への対応					農業経済課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き効率的な事業実施に努め、良好な経営基盤を維持する。 平成24年中に新公益法人制度に係る移行申請を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産及び預託金の健全な運用と事務費負担金の徴収を実施し良好な経営基盤を維持している。 12月に公益社団法人への移行認定申請を行っている。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> 新公益法人制度の公益社団法人として運営を開始する。 新公益法人として収支の均衡を図りながら、更なる財政健全化に努めていく。 	なし	
25	(財)秋田県栽培漁業協会	課題	・安定した収益基盤の確保及び新公益法人制度への対応					水産漁港課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 経営安定の鍵を握っているアワビ種苗生産の安定化を検証する。 赤字部門となっているヒラメ・マダイ放流効果実証事業の今後のあり方を検討する。 平成24年度中に新公益法人制度に係る移行申請を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> アワビ種苗生産については、12月末現在において生産サイクルの安定化に向かって順調に推移している。 ヒラメ・マダイ放流効果実証事業については、当面は従来どおりとし、今後、県の栽培漁業全体のあり方を検討する機会に再検討することとなった。 公益財団法人移行申請は25年度にずれ込む可能性がある。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> ヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方を明確にする。 	なし	
26	(公財)秋田県林業労働対策基金	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応					森林整備課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人としての運営を開始するとともに、県と協議しながら、次の事業を実施し、林業の安定的発展に寄与する。 1. 林業従事者の確保・育成のための研修・助成事業 2. 林業従事者の就労条件の改善及び労働安全衛生に関する事業 3. 林業事業体の雇用管理に関する相談・指導事業 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき平成24年4月1日付けで公益財団法人の設立登記を行い、運営を開始した。 林業従事者の確保・育成のため、ニューグリーンマイスター育成学校等の実施や、就労条件改善のため、各種助成事業等を実施し、平成24年度の計画を達成する見込みである。 	達成	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、林業事業体等の関係機関と密接な連携を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。 引き続き、林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させる。 	なし	

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
27 (財)秋田県木材加工推進機構	課題 ・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応					
	年度計画 ・木材高度加工研究所の研究テーマについて、同研究所教員と木材産業関係者との意見交換会を開催する。 ・公益財団法人への移行申請手続を進めると共に、公益法人移行後の事業展開について検討する。	・木材高度加工研究所教員と木材産業関係者との意見交換会を実施した。これにより、相互理解が深まり、今後の研究テーマの選択や推進に効果が現れつつある。 ・公益財団法人への移行申請を9月に行い、認定の答申も出されていることから、公益財団法人としての平成25年度事業計画について検討している。	達成	・新たな業界ニーズが発生した場合、木高研の研究テーマに反映されるよう、引き続き検討する。 ・単年度赤字の解消に向け、情報誌の印刷製本の外注を廃止する等、経費の縮減に努める。 ・新公益法人制度による新たな法人として運営を開始する。	あり	林業木材産業課
28 (財)秋田県林業公社	課題 ・長期経営計画における取組の着実な実施					
	年度計画 ・平成19年度に策定した「第8次長期経営計画(H20～95)」とそれに基づく「経営改善アクションプログラム」に基づき、経営改善を推進する。 ・「第8次長期経営計画(H20～95)」を見直し、新たな経営改善計画として「第9次長期経営計画(H25～95)」を策定するとともに、県議会に報告し、県民に公表する。 ・公益財団法人への移行申請を行う。	・経営改善の大きな柱としている分収契約内容の変更は、契約者の理解を得て年度内に達成できる見込みである。 ・8次計画での経営改善状況を検証するとともに、外部有識者の意見をいただきながら第9次計画策定に取り組み、議会へ報告した。 ・公益財団法人への移行については10月に申請済みである。	達成	・第9次長期経営計画の経営改善方針に沿って、経営改善を着実に進めていく。	なし	林業木材産業課
29 秋田県信用保証協会	課題 ・利用企業者数の拡大及び求償権回収額の最大化					
	年度計画 ・保証利用企業者数の拡大と求償権回収の強化に取り組むとともに、企業に対する各種経営支援の推進により代位弁済の発生を抑制し、安定的な経営維持に努める。	・平成24年12月末現在、保証利用企業者数(対前年同月比△7企業)、求償権回収(同△111,481千円)については前年度を下回っているが、創業した事業者を中心に未利用企業への企業訪問、不動産任意処分の促進やサービサーの活用強化等により、年度末までの計画達成に向けて取り組んで行く。	達成	・中小企業金融円滑化法の期限終了が見込まれることから、企業に対する各種経営支援の強化により代位弁済の発生を抑制するとともに、保証利用企業者数の拡大等に取り組む、安定的な経営状態の構築・維持に努める。	あり	産業政策課
30 (財)秋田県資源技術開発機構	課題 ・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応					
	年度計画 ・一般財団法人として運営を開始し、新法人移行後の新役員体制下で、長期的な法人の役割等について検証等を行い(平成25年1月～12月)、「新たな方向性」を取りまとめる。	・平成24年3月に一般財団法人への移行認可申請を行い、12月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められており、一般財団法人への移行予定は平成25年4月1日となっている。これに伴い、新役員下での検証等については、平成25年度に実施することとしている。	未達成	・新法人移行後の新役員体制下でとりまとめた、「新たな方向性」に基づいて、26年度以降の事業計画に反映させ、事業を実施する。	なし	資源エネルギー産業課

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
31 秋田県土地開発公社	課題 ・連続赤字解消のための方策の検討					建設政策課
	年度計画 ・経営改善計画を進め、人件費等の経費削減に努めるとともに、受託事業量の確保を図る。 ・用地取得業務の拡大を図るため、県と協議し受託体制を整備する。	・役員報酬、職員給与等の削減の継続実施、退職給付引当金の見直し等により人件費の削減を図った。 ・用地取得の迅速化を図るため、難航案件等についての工程会議を毎月実施し、進捗状況の把握や問題点の検討を行った。 ・県への職員駐在を試行し、受託業務範囲の拡大を図ることにより、受託する事務区分率を65%から67%に引き上げた。	達成	・経営改善計画に基づき、退職不補充によるプロパー職員の削減を進め、業務量が増加した場合は非常勤職員を活用するなど、柔軟な体制を構築する。 ・県の地域振興局への職員駐在の実現等により、事業の効率化を進め、受託業務範囲の拡大を図る。	なし	
32 (財)秋田県建築住宅センター	課題 ・収支構造の見直し及び新公益法人制度への対応					建築住宅課
	年度計画 ・一般財団法人への移行申請を行い、平成25年度から一般財団法人として運営を開始する。 ・新規事業に向けた検討・準備を進める。 (民間確認検査機関の指定)	・一般財団法人への移行については、6月に移行認可申請を行い、8月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められた。 ・民間確認検査機関として業務を開始している他県の建築住宅センターへの業務状況の聞き取り結果や住宅着工件数の動向を見ながら、採算性の検証を含めた検討を行っている。	達成	・一般財団法人として安定した経営基盤の確立を図る。 ・新規事業の実施に向け、より具体的な検討を行い、方向性を明確にする。	あり	
33 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議	課題 ・収支構造の改善					警・組織犯罪対策課
	年度計画 ・暴排講習会、不当要求防止責任者講習等を通じ事業活動への賛同を働き掛け、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。	・講習会等を通じた積極的な事業活動周知や、HPのリニューアルによる県民等への分かりやすい広報を実施した。その結果、HP閲覧後の入会申込が3件あり、また、12月末現在の賛助会費納入率は99.3%と堅調であり、昨年度同様の会費収入が見込まれる。	達成	・各種広報啓発活動により事業に対する県民の理解を深め、賛助会員数の維持及び新規会員の獲得に努める。	なし	

ウ (2)イの要件を満たすが、出資経緯や県施策上の問題等により、直ちに出資の引き揚げを図ることが困難なもの
見直しの方向性 ~ ・当面は、安定的経営又は経営改善の取組を維持する

法人名	24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課
34 秋田アトリオンビル(株)	課題 ・館内の活性化に向けた取組					文化振興課
	年度計画 ・区分所有者の意見を調整しながら、アトリオンビル館内の活性化に取り組むとともに、中央街区の賑わい創出に向けた取組を行う。	・定期的にオーナー会議、実務担当者会議を開催し、オーナー間の緊密な連携のもと、活性化対策について具体的な検討を行った。 ・時節の装飾展示、仲小路側広場の清掃整備ならびにライトアップ再開により、館内活性化と中央街区賑わい創出に努めた。	達成	・平成24年度末で解散予定	—	

法人名		24年度計画	24年度取組結果	達成見込	25年度計画	計画の変更	所管課	
35	(株)玉川サービス	課題	・将来にわたる給排水・給排湯事業の適切な運営					観光戦略課
		年度計画	<p>・引き続き、安定した経営を維持するとともに、当該設備のメンテナンスを確実に実施し、設備の長寿命化に努める。また、将来において修繕が必要となった場合に備えた積立を継続する。</p>	<p>・平成24年度の修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施しており、前年度並みの収支となる見込みである。設備については点検を行い、次年度以降の修繕計画を作成するとともに修繕に備えた積立を継続していく。</p>	達成	<p>・引き続き、地区内の温泉事業者が温泉利用者へ持続的なサービスを提供できるよう、経営の安定に努める。</p>	なし	
36	秋田臨海鉄道(株)	課題	・経費縮減と収入確保策の検討					交通政策課
		年度計画	<p>・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。</p>	<p>・コンテナ輸送量は、上期対前年比2.7千トン減送となったが、コンテナ積卸受託料の増等により、営業収入は626万円の増収となっている。</p> <p>・人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費削減を進めるとともに、荷役作業受託等により収入の増加を図り収支の均衡を目指した結果、黒字を達成できる見込みである。</p>	達成	<p>・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。</p>	なし	